

地場企業の経営動向調査

(平成17年度第3四半期)

平成18年 1月27日

 福岡商工会議所

経済部地域経済グループ

TEL 092-441-1118

調査目的

福岡市内地場企業（一部福岡市近郊を含む）の景況及び経営動向を把握すると同時に、これらの情報を企業へ提供し、企業経営の参考に資するものである。

調査対象

当所会員企業を対象とし1,500社を任意抽出したもので、対象企業の内訳は中小企業 1,383社（構成比率92.2%）、大企業 117社（構成比率7.8%）により構成されている。

回答した企業数は581社、回答率38.7%となっており、回答企業の内訳は、中小企業529社（構成比率91.0%）、大企業52社（構成比率9.0%）となっている。

中小企業の範囲は中小企業基本法の定義に基づく。

調査要領

四半期毎にアンケート用紙を郵送、前年同期比の回答を求めるもので、今回は平成17年10～12月期の実績、及び平成18年1～3月期の予想について、平成17年12月末時点で調査した。

調査内容

DI値を集計（DI=「良いとする回答割合」-「悪いとする回答割合」）

DI・・・ Diffusion Index（景気動向指数）の略

景気・経営動向調査

- 1．自社・業界の景況
- 2．生産額、売上額、完成工事高
- 3．原材料・製（商）品仕入価格
- 4．受注価格、販売価格
- 5．製（商）品在庫
- 6．営業利益
- 7．売掛期間
- 8．資金繰り
- 9．100万円以上の新規借入

平成17年度第3四半期

調査対象企業数及び回収結果

規模別	対象数	回答数	回答率	回答結果の構成比
全業種	1,500	581	38.7%	
中小企業	1,383	529	38.3%	91.0%
大企業	117	52	44.4%	9.0%

業種別	対象数	回答数	回答率	回答結果の構成比
全業種	1,500	581	38.7%	
建設業	317	125	39.4%	21.5%
土木建設業	113	48	42.5%	8.3%
建設付帯工事業	94	37	39.4%	6.4%
電気・管工事業	110	40	36.4%	6.9%
製造業	223	107	48.0%	18.4%
食料品製造業	50	23	46.0%	4.0%
繊維製品製造業	13	7	53.8%	1.2%
建材・木・紙製品製造業	7	4	57.1%	0.7%
印刷・製本業	48	16	33.3%	2.8%
窯業・土石製品製造業	7	2	28.6%	1.6%
金属製品製造業	26	17	65.4%	2.9%
一般機械器具製造業	27	19	70.4%	3.3%
電気機械器具製造業	27	12	44.4%	2.1%
その他製造業	18	7	38.9%	1.2%
卸売業	320	130	40.6%	22.4%
食料品卸売業	65	18	27.7%	3.1%
繊維製品卸売業	47	17	36.2%	2.9%
建材・住宅機器卸売業	60	30	50.0%	5.2%
紙・文具・事務機卸売業	7	5	71.4%	0.9%
金属・鋼材卸売業	2	1	50.0%	0.2%
一般機械器具卸売業	34	18	52.9%	3.1%
電気機械器具卸売業	15	7	46.7%	1.2%
石油・化学製品卸売業	12	5	41.7%	0.9%
ゴム・皮革製品卸売業	4	2	50.0%	0.3%
その他卸売業	74	27	36.5%	4.6%
小売業	215	64	29.8%	11.0%
食料品小売業	47	11	23.4%	1.9%
衣料品・身の回り品卸売業	45	18	40.0%	3.1%
石油・化学製品小売業	10	7	70.0%	1.2%
車両運搬具小売業	14	4	28.6%	0.7%
家電・厨房器具小売業	9	6	66.7%	1.0%
百貨店・セルフ店	9	2	22.2%	0.3%
その他小売業	81	16	19.8%	2.8%
運輸・倉庫業	62	28	45.2%	4.8%
旅客運送業	16	9	56.3%	1.5%
貨物運送・倉庫業	46	19	41.3%	3.3%
サービス業	363	127	35.0%	21.9%
情報処理サービス業	51	19	37.3%	3.3%
その他事務所サービス業	219	68	31.1%	11.7%
ホテル・旅館・飲食業	55	25	45.5%	4.3%
その他の個人サービス業	38	15	39.5%	2.6%

「 福商・経営動向調査 」 調査結果

景況概況（DI値の動き）

1. 自社業況は今期 3.0 と、前期との比較でプラス14.3ポイント改善しており、3期連続で改善した。
業種別では、「運輸・倉庫業」プラス27.7ポイント、「製造業」プラス17.6ポイント、「サービス業」プラス16.7ポイント、「建設業」プラス15.7ポイント、「小売業」プラス15.0ポイント、「卸売業」プラス5.2ポイントと全ての業種で改善が見られた。
次四半期については、今期実績との比較でマイナス0.6ポイントの悪化が予測されている。
2. 業界の景気動向は今期 18.5 と、前期との比較でプラス12.9ポイント改善しており、3期連続で改善した。業種別でも、「建設業」の6期連続改善を筆頭に、前期に引き続きすべての業種において改善した。
次四半期についても、引き続きプラス5.3ポイントの改善が予測されている。
3. 生産額、売上高、完成工事高は今期 0.5 と、前期との比較でプラス10.4ポイント改善しており、3期連続で改善した。業種別でも、「建設業」・「サービス業」が5期連続改善など全業種において改善した。
次四半期については、1.5 とマイナス1.0ポイントの悪化が予測されている。
4. 原材料、製（商）品仕入価格は今期 32.5 と、前期との比較でプラス0.9ポイント上昇した。
次四半期については27.4 と、今期比マイナス5.1ポイントの下落予測となっている。
5. 受注価格、販売価格は今期 16.9 と、前期との比較でプラス4.3ポイントの上昇となっている。業種別では、「小売業」プラス18.0ポイント、「建設業」プラス14.3ポイント、「サービス業」プラス9.9ポイント、の改善となっている。一方で、「卸売業」マイナス7.8ポイント、「製造業」マイナス6.1ポイント、「運輸・倉庫業」マイナス0.2ポイントと悪化している。
次四半期については11.0 と、プラス5.9ポイントの改善が予測されている。
6. 営業利益は今期 19.4 と、前期との比較でプラス7.1ポイントと改善している。業種別では「建設業」で5期連続の改善が見られた。
次四半期については、19.8 とマイナス0.4ポイントの悪化が予測されている。
7. 売上増加の理由は前期に引き続き、「受注、需要の増加」59.0%、「得意先開拓・客数の増加」41.7%の順となっている。
また、減少の理由には「受注、需要の減少」73.9%、「客単価の低下」44.4%、「出荷・販売価格の低下、料金改定」35.9%の順となった。

8. 当面の経営上の問題点としては、「受注・販売競争の激化」が60.6%、「売上額、生産額、工事高の伸び悩み」が52.7%、「営業利益の低下」が42.5%と、3項目へ指摘が集中している。

業種別では、建設業の「官公需要の停滞」、製造業の「販売価格への転嫁難」、運輸・倉庫業の「人材難、求人難、定着性の悪化」・「経費の増加」、卸売業の「販売価格への転嫁難」、小売業の「同業者、類似店、大型店の進出」は、それぞれ30%超の指摘割合となっている。

参考指標

日経平均株価 16,111.43円 (平成17年12月30日 終値)

対米ドル円相場 117円47銭～49銭 (平成17年12月30日 17時)

新発10年国債利回り 1.470% (平成17年12月30日 終値)

原油価格(WTI) US\$61.04/バレル (平成17年12月30日 終値)

景気判断

1月の月例経済報告(内閣府)では景気の基調判断を「景気は緩やかに回復している」とし、前月の判断を据え置いた。

併せて「企業収益は改善し、設備投資は増加している。個人消費は、緩やかに増加している。雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。輸出、生産は持ち直している。先行きについては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。」としている。

また福岡財務支局(管轄：福岡・佐賀・長崎)による1月の管内経済情勢報告においては、前回の「緩やかな回復」から「管内経済は回復している」と総括判断を上方修正した。(1年9ヵ月ぶり)

当所の今四半期(平成17年10~12月)調査において、地場企業の自社業況判断指数(DI値=前年同期と比較し「良くなった」とする回答割合から「悪くなった」とする回答割合を引いた数値)の全業種平均DIは3.0で前期比プラス14.3ポイントと3期連続の改善となった。

【DI値の推移】

H14 第4 期	H15 第1 期	H15 第2 期	H15 第3 期	H15 第4 期	H16 第1 期	H16 第2 期	H16 第3 期	H16 第4 期	H17 第1 期	H17 第2 期	H17 第3 期
35.1	37.2	28.6	28.0	16.6	19.9	27.3	23.5	25.7	17.7	17.3	3.0

まとめ

今期の自社業況については全業種で改善し、中でも建設業、運輸・倉庫業、サービス業の3業種においてはDI値がマイナスから脱した。
(建設業 今期DI値0.0、平成3年4~6月期以来59期ぶり)
(運輸・倉庫業 同3.6、平成3年10~12月期以来57期ぶり)
(サービス業 同3.9、平成8年7~9月以来38期ぶり)

今期の全業種の自社業況DI値3.0は(平成に入ってから期間で見た場合)バブル経済崩壊後最初にマイナスに転落した平成3年7~9月期のDI値1.9に次いで高い水準となった。

建設業ではマンションなどの住宅建設に係る民間需要が前年を上回っており、特に建築付帯工事業のDI値は5.4ポイントの高水準となった。運輸・倉庫業では原油価格の高騰が引き続きマイナス材料となっているものの、運輸部門で売上の回復や求人増などが指摘されている。サービス業ではIT関連業種が引き続き好調で、警備業の求人増といった景気回復の兆候となる動きも指摘されている。

個人消費については、天神地区で引き続き強い動きが見られ、冷え込みが厳しくなった11月下旬から重衣料を中心とする冬物衣料が好調で今期の牽引役となった。ブランド品や高級時計等の高価な商品も依然として強い需要があり、景気動向のバロメーターと言われている紳士服も非常に好調であるようだ。

「受注販売価格」(12ページ参照)のDI値を見ても小売業は1.5と全業種の中でも一番高い水準となっている。

次期予測(DI値3.6)においては反転し悪化(今期比マイナス0.6ポイント)が見込まれている。しかしながらその内容をみると、悪化幅は小さくなく、さらに全業種平均で「悪くなる」と回答した比率が、今期31.5%から来期28.7%と減少しており、底上げ傾向にある。

以上のように、今期の景気動向は全業種において自社業況DI値が改善し、全業種DI値の水準も大きく改善していることから、前期までの緩やかな改善の流れより、さらに回復への動きを強めている。

しかしながら、前期に引き続き原油価格高騰の影響に対する懸念が依然として残っており、製造業、卸売業、運輸・倉庫業を中心に、「価格転嫁が困難」との声が上がっている。また、各業種とも官公需要の縮小を指摘する声が多く上がっており、特に建設業では縮小傾向の公共工事に対する懸念の声は多く、増加している民間需要とは対照的な状況である。このようなことから、受注価格の非採算化など規模の小さい業者からは景況の回復に対して懐疑的な声が多い。

小売業についても、郊外型の大型ショッピングセンターの増加やインターネットによる通販業者の増加など、環境や構造の変化の影響を指摘する声が上がっており、業種にかかわらず個々の好不調の差が色濃くなりつつある。

1. 自社・業界の景況

《自社景況は3期連続の改善、次期予測は反転し悪化へ》

今四半期（H17年10～12月）の地場企業の景況判断指数（DI値）は、全業種平均で「良くなった」と回答した企業割合は28.5%（前期比+5.6ポイント）、悪くなったと回答した企業割合は31.5%（前期比-8.7ポイント）、横ばいであると回答した企業割合は39.8%（前期比+3.0ポイント）となった。DI値は3.0(前期DI 17.3)となり、前期比で+14.3ポイント改善した。

業種別に対前期比でDI値を見ると 運輸・倉庫業+27.7ポイント（前期DI 24.1）、製造業+17.6ポイント（同 24.2）、サービス業+16.7ポイント（同 12.8）、建設業+15.7ポイント（同 15.7）、小売業+15.0ポイント（同 18.2）、卸売業+5.2ポイント（同 15.9）と全ての業種で改善した。

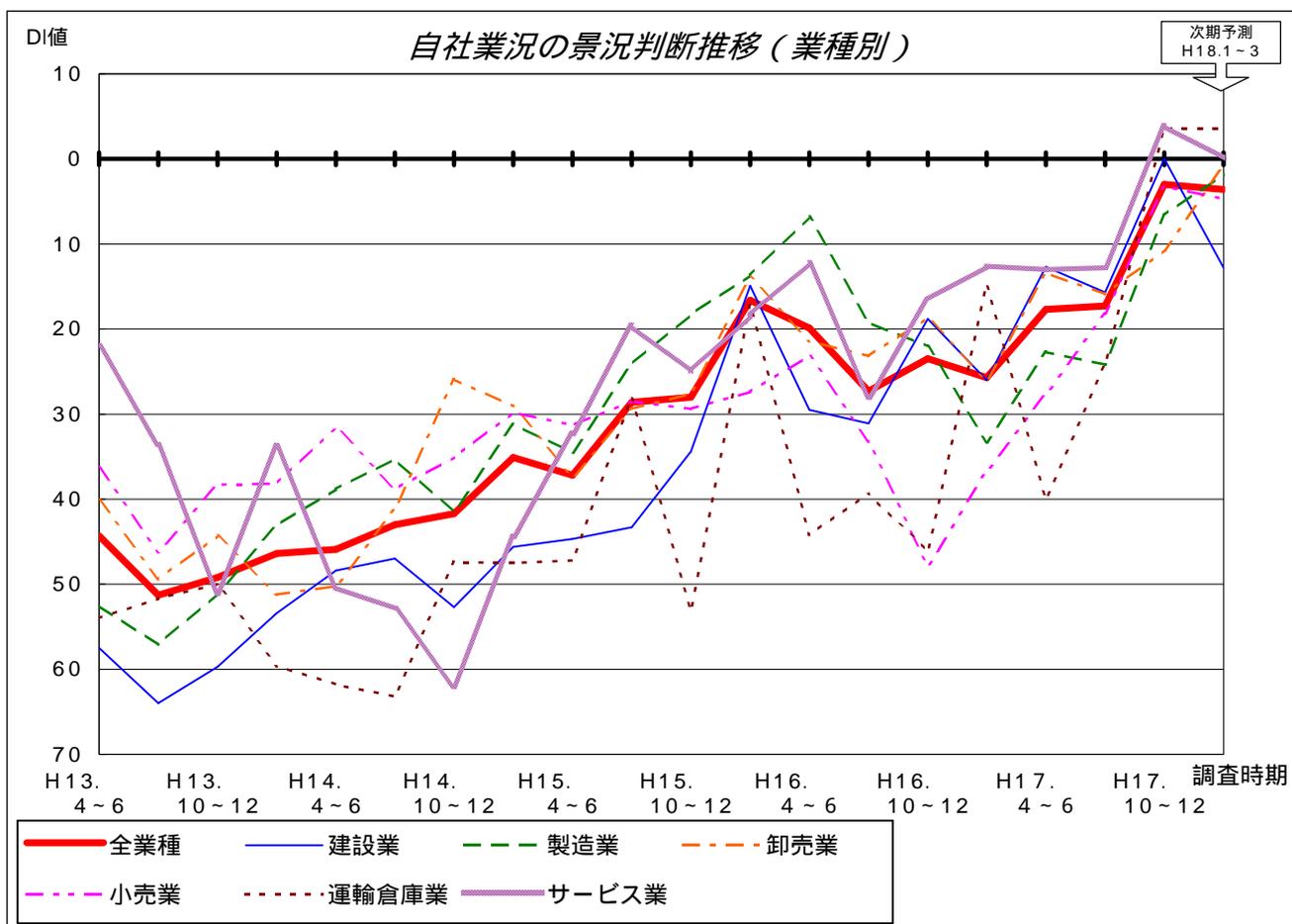
また、規模別の比較では、中小企業+16.2ポイント（前期DI 18.5）と改善した一方、大企業は-4.9ポイント（同 4.6）と2期連続で悪化した。

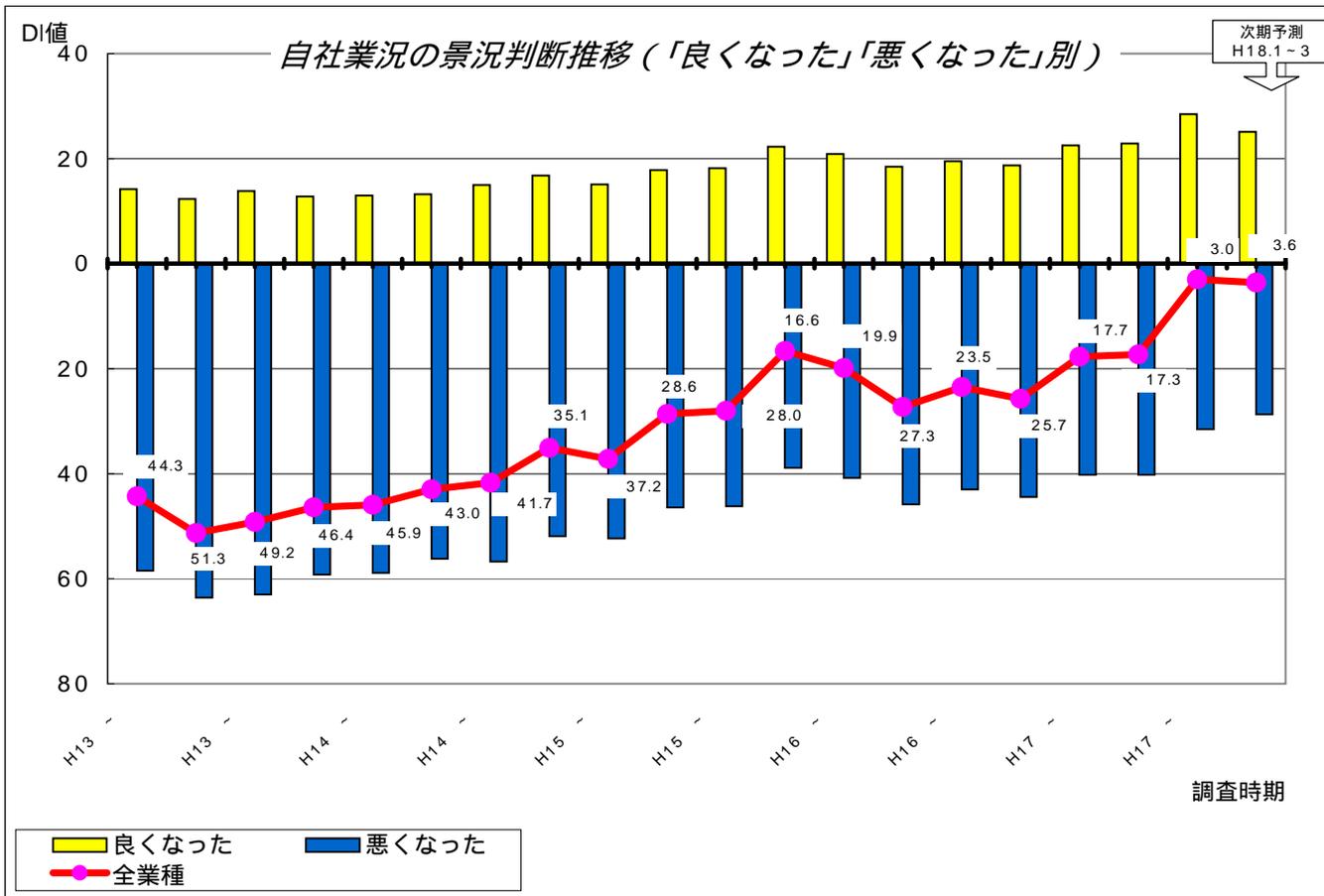
次四半期（H18年1～3月）の予測DI値は 3.6（今期比-0.6ポイント）となっており、悪化が見込まれている。

（自社業況の総合判断(前年同期と比較して)）

（単位 %）

	今四半期(17年10～12月期)実績							次四半期(18年1～3月期)予測						
	非常に良くなった	やや良くなった	横ばい	やや悪くなった	非常に悪くなった	未記入	DI値	非常に良くなる	やや良くなる	横ばい	やや悪くなる	非常に悪くなる	未記入	DI値
全業種	2.2	26.3	39.8	27.4	4.1	0.2	3.0	0.7	24.4	43.4	25.3	3.4	2.8	3.6
建設業	2.4	27.2	40.8	28.0	1.6	0.0	0.0	0.8	19.2	46.4	28.8	4.0	0.8	12.8
製造業	3.7	23.4	38.3	26.2	7.5	0.9	6.6	1.9	24.3	40.2	21.5	6.5	5.6	1.8
卸売業	2.3	23.1	38.5	29.2	6.9	0.0	10.7	0.0	26.9	43.1	24.6	3.1	2.3	0.8
小売業	0.0	28.1	40.6	26.6	4.7	0.0	3.2	0.0	28.1	34.4	32.8	0.0	4.7	4.7
運輸・倉庫業	0.0	35.7	32.1	32.1	0.0	0.0	3.6	3.6	21.4	53.6	21.4	0.0	0.0	3.6
サービス業	2.4	28.3	42.5	25.2	1.6	0.0	3.9	0.0	26.0	45.7	22.8	3.1	2.4	0.1
中小企業	2.5	25.9	40.8	26.5	4.2	0.2	2.3	0.8	23.6	44.4	24.8	3.4	3.0	3.8
大企業	0.0	30.8	28.8	36.5	3.8	0.0	9.5	0.0	32.7	32.7	30.8	3.8	0.0	1.9





業界の景況

《3期連続の改善、次期予測はさらに改善へ》

地場企業から見た自社の属する業界の景況判断指数（DI）は、全業種平均で「良くなった」と回答した企業割合が15.2%、「悪くなった」と回答した企業割合が33.7%、横ばいであると回答した企業割合が50.4%となっており、DI値は 18.5（前期DI 31.4）と前期比で+12.9ポイント改善している。

業種別に対前期比でDI値を見ると、運輸・倉庫業+38.0ポイント(前期DI 34.5)、製造業+19.4ポイント(同 33.4)、小売業+15.8ポイント(同 37.7)、サービス業+14.2ポイント(同 22.9)、卸売業+7.4ポイント(同 36.6)、建設業+4.1ポイント(同 28.9)とすべての業種で改善している。

規模別の比較では、中小企業は前期比+13.9ポイント(前期DI 32.9)と改善、大企業も前期比+1.8ポイント(同 17.2)と改善している。

次四半期予測DI値は 13.2と今期比+5.3ポイントの改善が予測されている。

(業界の景気動向(前年同期と比較して))

(単位 %)

	今四半期(17年10~12月期)実績							次四半期(18年1~3月期)予測						
	非常に良くなった	やや良くなった	横ばい	やや悪くなった	非常に悪くなった	未記入	DI値	非常に良くなる	やや良くなる	横ばい	やや悪くなる	非常に悪くなる	未記入	DI値
全業種	1.4	13.8	50.4	28.4	5.3	0.7	18.5	0.5	15.0	52.0	25.1	3.6	3.8	13.2
建設業	0.8	12.0	49.6	35.2	2.4	0.0	24.8	0.8	11.2	52.0	29.6	4.8	1.6	22.4
製造業	1.9	14.0	54.2	21.5	8.4	0.0	14.0	0.9	15.0	51.4	21.5	4.7	6.5	10.3
卸売業	0.8	13.1	41.5	36.9	6.2	1.5	29.2	0.0	16.2	50.8	25.4	3.8	3.8	13.0
小売業	4.7	9.4	48.4	29.7	6.3	1.6	21.9	1.6	17.2	42.2	31.3	1.6	6.3	14.1
運輸・倉庫業	0.0	21.4	60.7	14.3	3.6	0.0	3.5	0.0	14.3	71.4	14.3	0.0	0.0	0.0
サービス業	0.8	16.5	55.9	21.3	4.7	0.8	8.7	0.0	16.5	54.3	22.8	3.1	3.1	9.4
中小企業	1.1	13.2	51.6	27.6	5.7	0.8	19.0	0.4	14.6	52.6	24.6	3.8	4.2	13.4
大企業	3.8	19.2	38.5	36.5	1.9	0.0	15.4	1.9	19.2	46.2	30.8	1.9	0.0	11.6

2. 生産額、売上高、完成工事高

《3期連続の改善、次期予測は反転して悪化へ》

生産額、売上額、完成工事高は、全業種平均で「増えた」と回答した企業割合は23.9%、「減った」と回答した企業割合は24.4%となっており、DI値は 0.5（前期 10.9）と前期比+10.4ポイント改善した。

業種別に対前期比でDI値を見ると、小売業は+28.8ポイント、運輸・倉庫業+21.0ポイント、サービス業+14.6ポイント、製造業+10.9ポイント、建設業+3.5ポイント、卸売業+1.4ポイントと全業種において改善している。

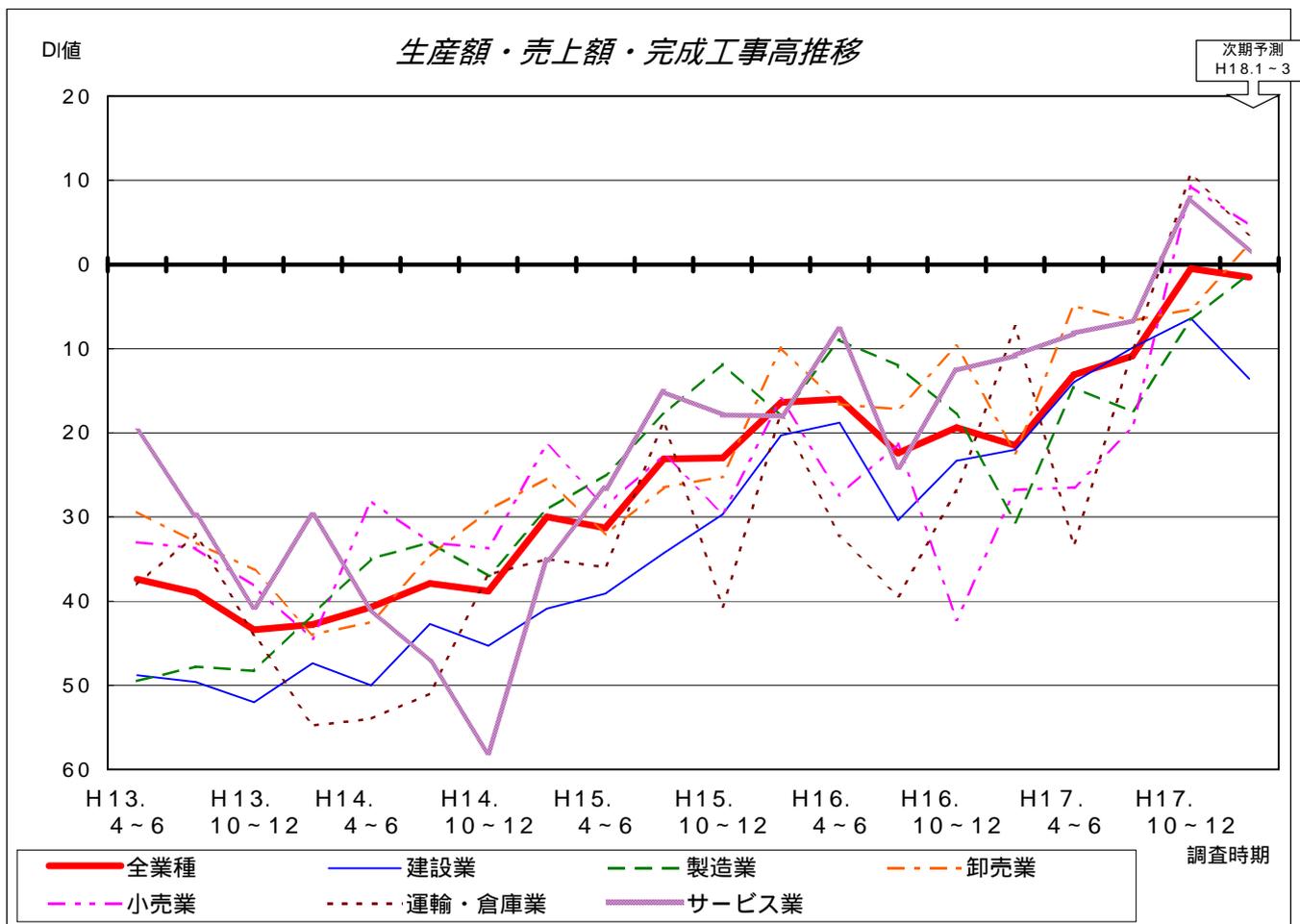
売上が増加した理由としては、「受注、需要の増加」59.0%、「得意先開拓・客数の増加」41.7%に集中している。一方で、減少した理由としては「受注、需要の減少」73.9%、「客単価の低下」44.4%、「出荷・販売価格の低下、料金改定」35.9%「得意先、客数の減少」34.5%の順となっている。

規模別では、中小企業はDI値(前期比)+10.7ポイント、大企業は同+6.6ポイントと共に改善している。

(生産額、売上額、完成工事高(前年同期と比較して))

(単位 %)

	今四半期(17年10~12月期)実績							次四半期(18年1~3月期)予測						
	2ケタ増	1ケタ増	横ばい	1ケタ減	2ケタ減	未記入	DI値	2ケタ増	1ケタ増	横ばい	1ケタ減	2ケタ減	未記入	DI値
全業種	4.6	19.3	48.5	20.3	4.1	3.1	0.5	2.8	16.4	53.4	18.1	2.6	6.9	1.5
建設業	3.2	15.2	54.4	20.0	4.8	2.4	6.4	3.2	8.0	59.2	20.0	4.8	4.8	13.6
製造業	6.5	15.9	46.7	20.6	8.4	1.9	6.6	0.9	18.7	51.4	15.0	5.6	8.4	1.0
卸売業	4.6	18.5	41.5	23.8	4.6	6.9	5.3	2.3	20.0	48.5	19.2	0.8	9.2	2.3
小売業	3.1	28.1	45.3	20.3	1.6	1.6	9.3	3.1	21.9	46.9	20.3	0.0	7.8	4.7
運輸・倉庫業	0.0	25.0	60.7	14.3	0.0	0.0	10.7	3.6	14.3	67.9	14.3	0.0	0.0	3.6
サービス業	6.3	21.3	50.4	18.1	1.6	2.4	7.9	3.9	16.5	54.3	17.3	1.6	6.3	1.5
中小企業	4.7	18.5	49.5	19.7	4.3	3.2	0.8	2.6	15.7	53.7	18.0	2.6	7.4	2.3
大企業	3.8	26.9	38.5	26.9	1.9	1.9	1.9	3.8	23.1	50.0	19.2	1.9	1.9	5.8



参考資料：（ 2. 生産額、売上高、完成工事高 ）

今期の生産額、売上額、完成工事高が前年同期より増加した主な理由（複数回答可）（単位 %）

増加理由	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
	然天 条件 候な どの の自	増受 加注 又は 需要 減少 の自	情道 路の 変化 、交 通事	ズは 製（商 ）品 又 二	金格 改出 定荷 上・ 下販 、売 料価	促売 進出 等 の販 売	へ開 進新 出製 、 新（商 分） 野品	業業 種者 の進 出企 業、 他同	客得 数の 先開 増開 減拓	又は 客は 低単 価の 上昇	品取 量の 扱製 増（商 ）減
全業種	16.5	59.0	0.7	10.1	12.9	11.5	15.8	0.7	41.7	15.8	11.5
建設業	4.3	69.6	0.0	8.7	8.7	4.3	4.3	0.0	47.8	13.0	0.0
製造業	8.3	79.2	0.0	8.3	8.3	8.3	20.8	0.0	33.3	16.7	25.0
卸売業	20.0	63.3	0.0	10.0	26.7	0.0	20.0	0.0	36.7	20.0	23.3
小売業	45.0	25.0	0.0	20.0	20.0	45.0	25.0	0.0	35.0	20.0	10.0
運輸・倉庫業	28.6	42.9	0.0	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0	57.1	14.3	0.0
サービス業	8.6	57.1	2.9	5.7	5.7	8.6	14.3	2.9	48.6	11.4	2.9
中小企業	16.3	62.6	0.8	10.6	13.0	9.8	14.6	0.8	42.3	13.8	12.2
大企業	18.8	31.3	0.0	6.3	12.5	25.0	25.0	0.0	37.5	31.3	6.3

増加理由	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
	上取 品の 扱製 質（商 ）向	採路 算工 線場 部拡 門張 縮、 場小	変移 化工 転場 等、 立店 地舗 の	約支 店の 開設 、特	力老 設の 低化 、店 舗競 争	又両 は機 導械 入設 止備 、買 、替 車	員管 の業 の増 減、 外商 社	手技 の術 の増 者、 運 転	又駐 は車 場の 増 設	そ の 他	無 回 答
全業種	3.6	3.6	0.0	5.8	0.0	4.3	4.3	3.6	1.4	2.2	2.2
建設業	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	4.3	8.7	8.7	0.0	0.0	4.3
製造業	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	4.2	4.2	4.2	4.2
卸売業	0.0	3.3	0.0	13.3	0.0	0.0	6.7	3.3	0.0	3.3	0.0
小売業	10.0	0.0	0.0	15.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸・倉庫業	0.0	14.3	0.0	14.3	0.0	14.3	0.0	14.3	14.3	0.0	0.0
サービス業	2.9	5.7	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0	2.9	2.9
中小企業	3.3	1.6	0.0	4.9	0.0	4.9	4.1	4.1	1.6	2.4	2.4
大企業	6.3	18.8	0.0	12.5	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0

今期の生産額、売上額、完成工事高が前年同期より減少した主な理由（複数回答可）（単位 %）

減少理由	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
	然天 条件 候な どの の自	増受 加注 又は 需要 減少 の自	情道 路の 変化 、交 通事	ズは 製（商 ）品 又 二	金格 改出 定荷 上・ 下販 、売 料価	促売 進出 等 の販 売	へ開 進新 出製 、 新（商 分） 野品	業業 種者 の進 出企 業、 他同	客得 数の 先開 増開 減拓	又は 客は 低単 価の 上昇	品取 量の 扱製 増（商 ）減
全業種	17.6	73.9	1.4	16.9	35.9	1.4	4.2	22.5	34.5	44.4	9.9
建設業	9.7	83.9	3.2	0.0	19.4	0.0	0.0	32.3	16.1	41.9	0.0
製造業	12.9	77.4	3.2	29.0	45.2	3.2	6.5	9.7	45.2	32.3	9.7
卸売業	29.7	67.6	0.0	16.2	40.5	0.0	5.4	18.9	35.1	37.8	18.9
小売業	14.3	64.3	0.0	7.1	42.9	0.0	0.0	42.9	28.6	64.3	7.1
運輸・倉庫業	50.0	75.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	50.0	50.0	0.0
サービス業	12.0	72.0	0.0	28.0	36.0	4.0	8.0	20.0	44.0	60.0	12.0
中小企業	18.9	74.8	1.6	18.9	36.2	0.8	4.7	23.6	37.0	43.3	10.2
大企業	6.7	66.7	0.0	0.0	33.3	6.7	0.0	13.3	13.3	53.3	6.7

減少理由	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
	上取 品の 扱製 質（商 ）向	採路 算工 線場 部拡 門張 縮、 場小	変移 化工 転場 等、 立店 地舗 の	約支 店の 開設 、特	力老 設の 低化 、店 舗競 争	又両 は機 導械 入設 止備 、買 、替 車	員管 の業 の増 減、 外商 社	手技 の術 の増 者、 運 転	又駐 は車 場の 増 設	そ の 他	無 回 答
全業種	3.5	2.1	2.1	2.1	4.9	0.7	2.1	2.8	0.0	4.9	0.7
建設業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	6.5	0.0	3.2	0.0
製造業	3.2	3.2	0.0	6.5	6.5	0.0	0.0	0.0	0.0	6.5	0.0
卸売業	5.4	5.4	5.4	0.0	2.7	0.0	0.0	2.7	0.0	5.4	2.7
小売業	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0	7.1	0.0
運輸・倉庫業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	8.0	0.0	0.0	4.0	16.0	4.0	8.0	0.0	0.0	4.0	0.0
中小企業	3.9	2.4	2.4	2.4	4.7	0.8	2.4	3.1	0.0	5.5	0.8
大企業	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

3. 原材料、製(商)品仕入価格

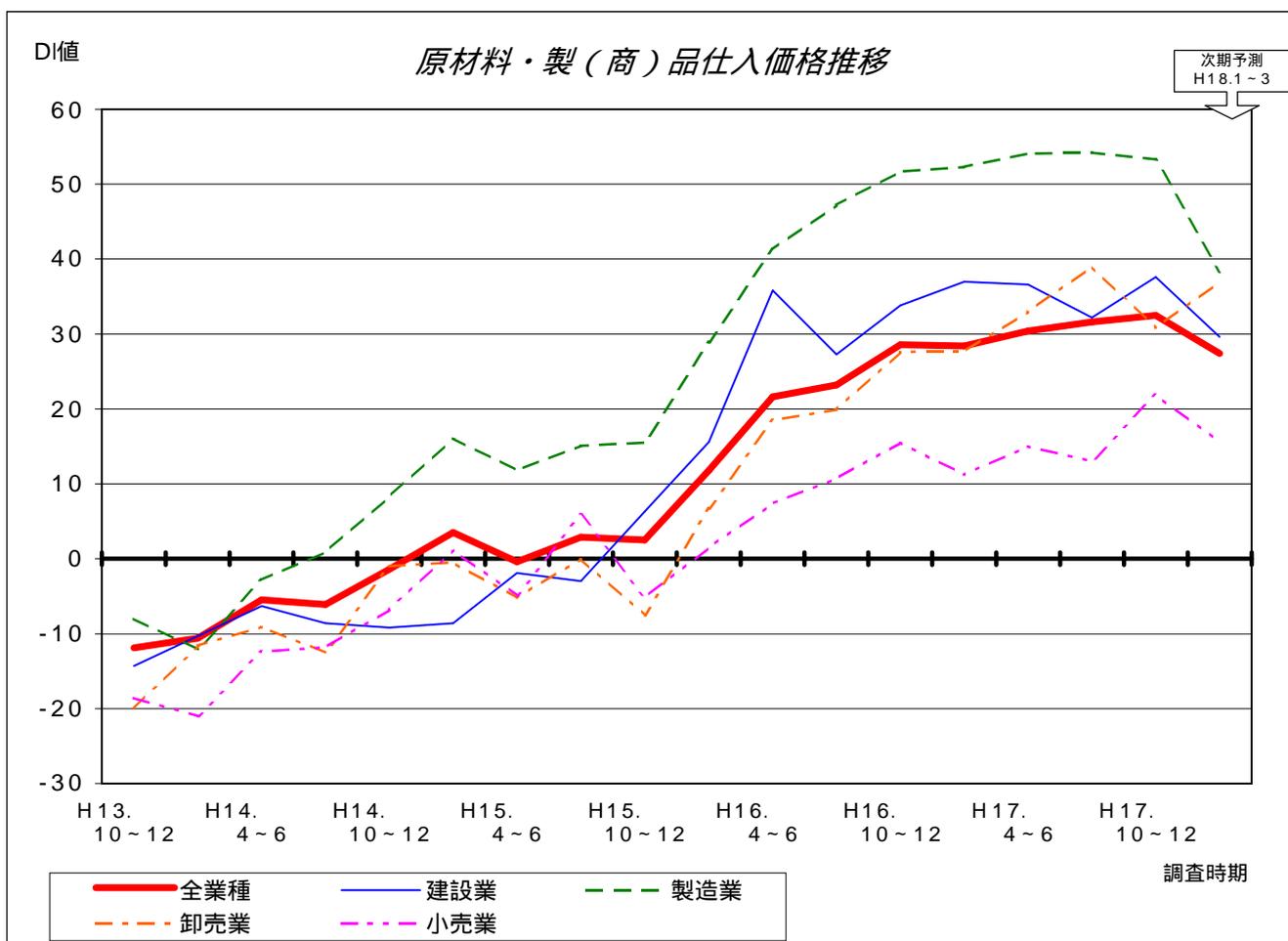
《3期連続の上昇、次期予測は反転し下落へ》

原材料、製(商)品仕入価格は「上昇」と回答した企業割合は35.8%、「下落」と回答した企業割合は3.3%となっており、DI値は32.5(前期31.6)と前期比+0.9ポイントの「上昇」となっている。

業種別に対前期比でDI値を見ると、小売業+8.9ポイント、建設業+5.4ポイントの上昇に対して、卸売業-8.2ポイント、製造業-0.9ポイントの下降となっている。

また、次期予測DI値については、27.4と予測されており、今期比で-5.1ポイントの「下落」予測となっている。

	今四半期(17年10~12月期)実績					次四半期(18年1~3月期)予測				
	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値
全業種	35.8	52.7	3.3	8.3	32.5	29.3	56.8	1.9	12.0	27.4
建設業	39.2	53.6	1.6	5.6	37.6	30.4	60.8	0.8	8.0	29.6
製造業	54.2	43.9	0.9	0.9	53.3	38.3	53.3	0.0	8.4	38.3
卸売業	37.7	53.8	6.9	1.5	30.8	38.5	56.2	1.5	3.8	37.0
小売業	25.0	70.3	3.1	1.6	21.9	20.3	68.8	4.7	6.3	15.6
運輸・倉庫業	39.3	25.0	0.0	35.7	39.3	28.6	35.7	0.0	35.7	28.6
サービス業	19.7	55.1	3.9	21.3	15.8	15.7	55.1	3.9	25.2	11.8
中小企業	36.7	52.7	2.8	7.8	33.9	29.5	57.3	1.5	11.7	28.0
大企業	26.9	51.9	7.7	13.5	19.2	26.9	51.9	5.8	15.4	21.1



4. 受注価格、販売価格

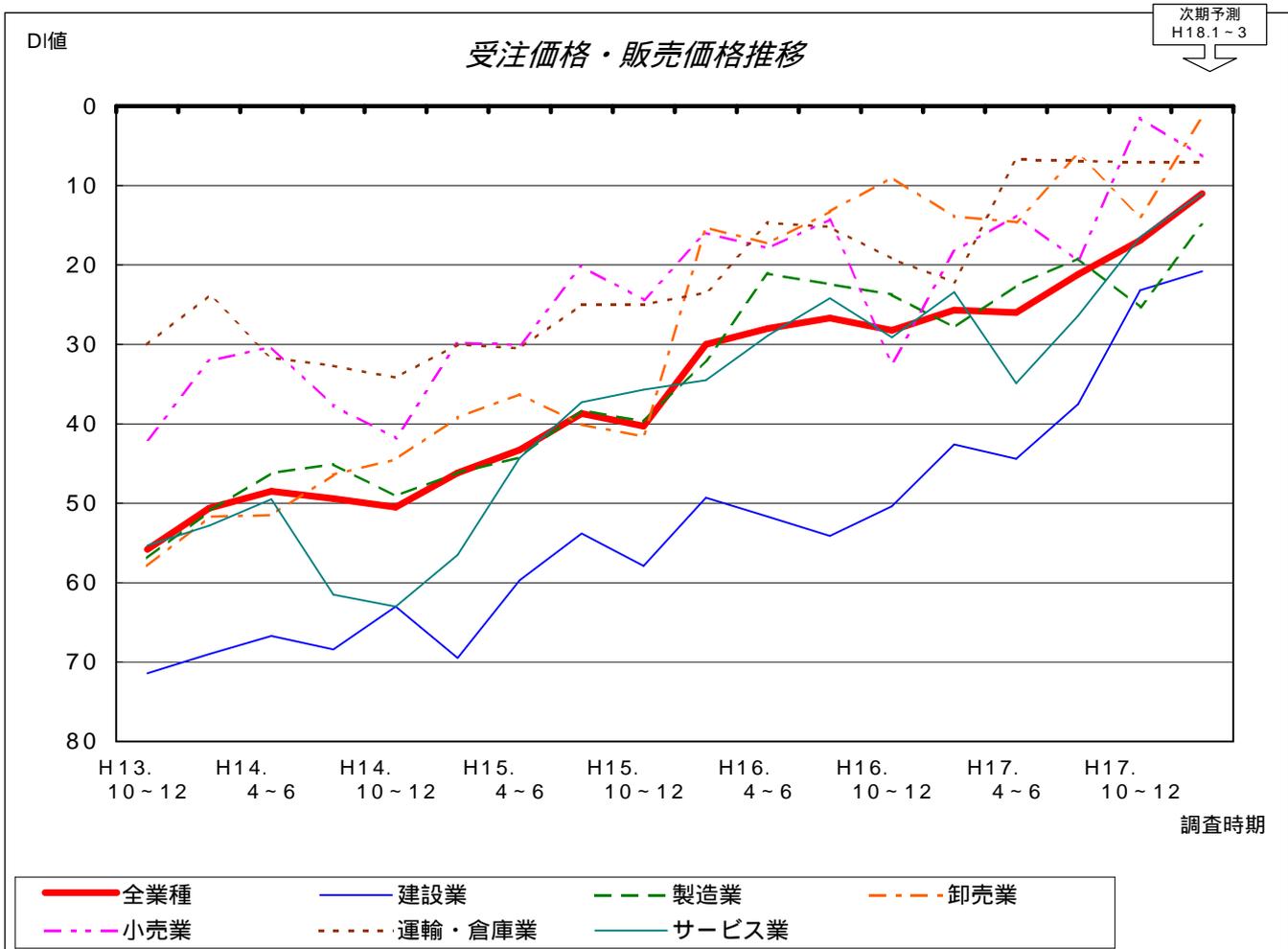
《2期連続の改善、次期予測はさらに改善へ》

受注価格、販売価格については、「上昇」と回答した企業割合は8.4%、「下落」と回答した企業割合は25.3%となっており、DI値は16.9（前期DI値21.2）と前期比+4.3ポイントの改善となった。

業種別に対前期比でDI値を見ると、小売業+18.0ポイント、建設業+14.3ポイント、サービス業+9.9ポイントの改善となっている。一方では、卸売業-7.8ポイント、製造業-6.1ポイント、運輸・倉庫業-0.2ポイントの悪化となった。

次四半期予測DI値については、11.0となっており、今期比で+5.9ポイントの改善となっている。

	今四半期(17年10~12月期)実績					次四半期(18年1~3月期)予測				
	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値
全業種	8.4	63.3	25.3	2.9	16.9	8.1	64.9	19.1	7.9	11.0
建設業	4.0	63.2	27.2	5.6	23.2	1.6	66.4	22.4	9.6	20.8
製造業	6.5	60.7	31.8	0.9	25.3	5.6	64.5	20.6	9.3	15.0
卸売業	12.3	61.5	26.2	0.0	13.9	15.4	64.6	16.9	3.1	1.5
小売業	14.1	70.3	15.6	0.0	1.5	15.6	56.3	21.9	6.3	6.3
運輸・倉庫業	3.6	78.6	10.7	7.1	7.1	0.0	85.7	7.1	7.1	7.1
サービス業	8.7	60.6	25.2	5.5	16.5	7.1	63.8	18.1	11.0	11.0
中小企業	7.9	63.9	25.1	3.0	17.2	7.4	66.2	18.1	8.3	10.7
大企業	13.5	57.7	26.9	1.9	13.4	15.4	51.9	28.8	3.8	13.4



5. 製（商）品在庫

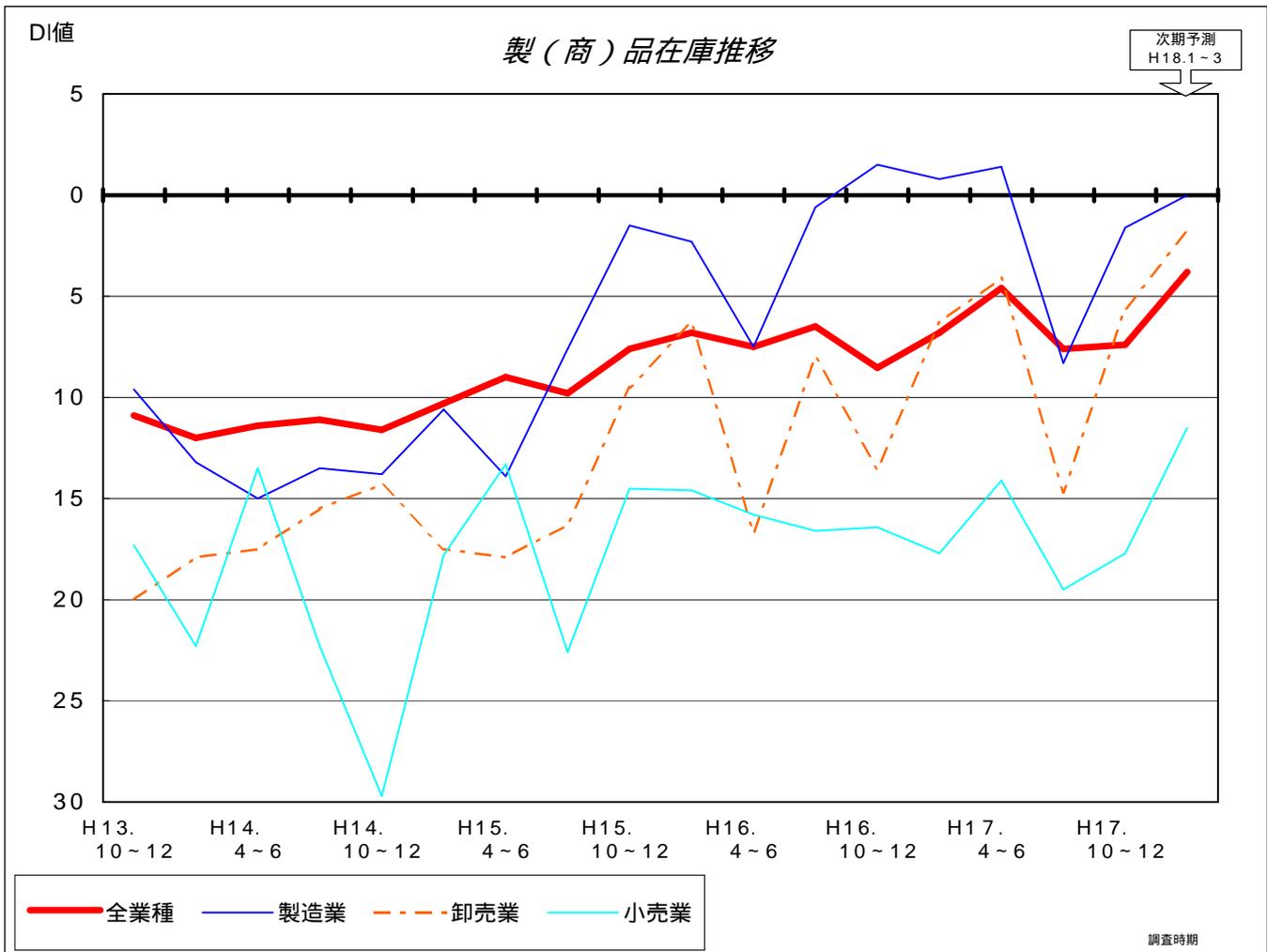
《2期ぶりに改善、次期予測はさらに改善へ》

製（商）品在庫は、「適正」と回答した企業割合は65.1%、「不足」と回答した企業割合は2.2%、「過剰」と回答した企業割合は9.6%となっており、DI値は7.4と前期比で+0.2ポイント（前期DI値7.6）悪化している。

次四半期予測DI値については3.8となっており、今期比で+3.6ポイントの改善が予測されている。

（製（商）品在庫（貴社の適正水準と比較して）） （単位 %）

	今四半期(17年10~12月期)実績					次四半期(18年1~3月期)予測				
	不足	適正	過剰	未記入	DI値	不足	適正	過剰	未記入	DI値
全業種	2.2	65.1	9.6	23.1	7.4	2.4	65.2	6.2	26.2	3.8
建設業	1.6	48.0	3.2	47.2	1.6	1.6	48.0	1.6	48.8	0.0
製造業	1.9	86.9	7.5	3.7	5.6	1.9	84.1	3.7	10.3	1.8
卸売業	2.3	76.2	20.0	1.5	17.7	3.1	79.2	14.6	3.1	11.5
小売業	1.6	84.4	14.1	0.0	12.5	1.6	84.4	7.8	6.3	6.2
運輸・倉庫業	0.0	25.0	7.1	67.9	7.1	0.0	28.6	3.6	67.9	3.6
サービス業	3.9	51.2	5.5	39.4	1.6	3.9	50.4	3.9	41.7	0.0
中小企業	2.5	64.8	9.3	23.4	6.8	2.6	65.0	5.7	26.7	3.1
大企業	0.0	67.3	13.5	19.2	13.5	0.0	67.3	11.5	21.2	11.5



6. 営業利益

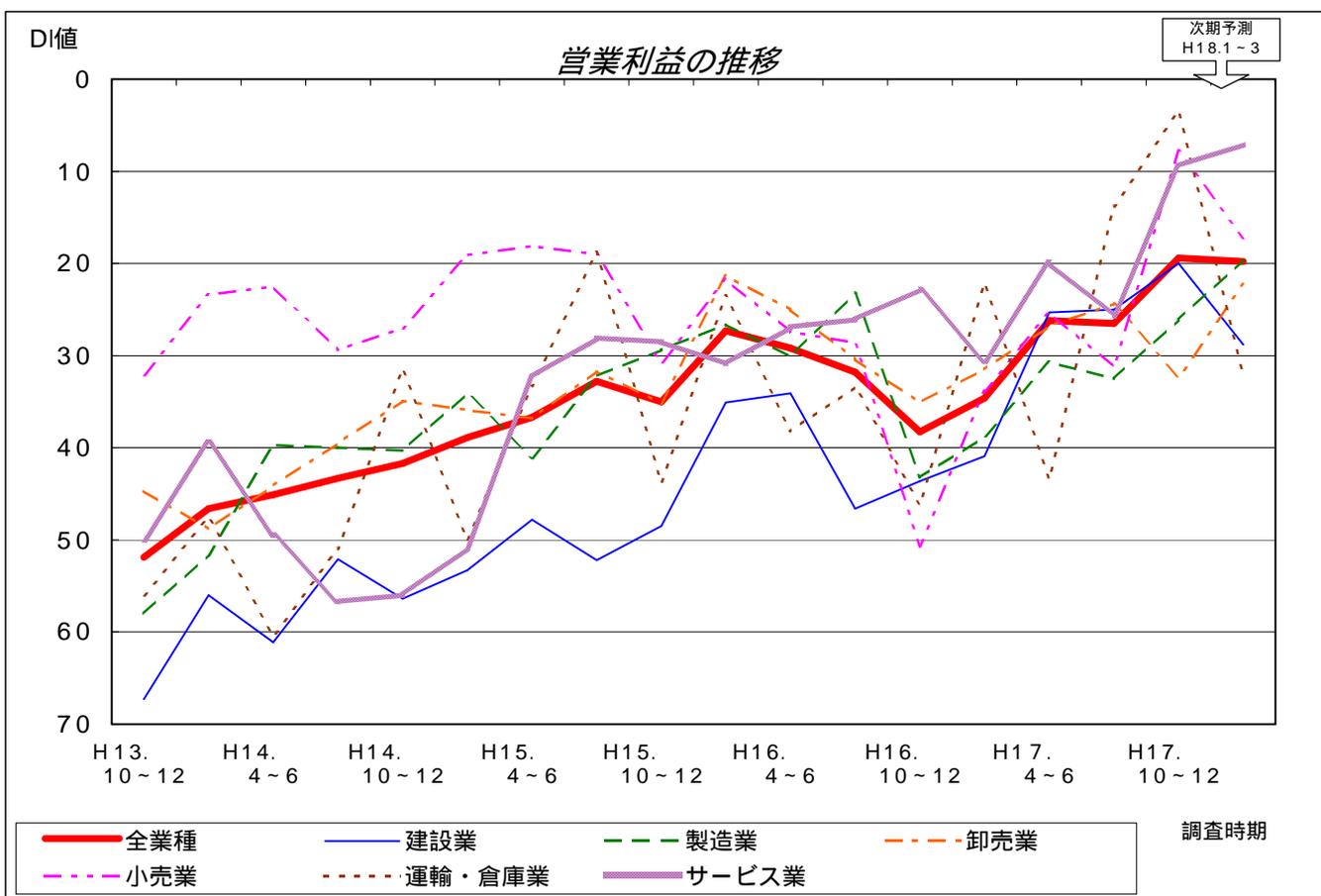
《2期ぶりの改善、次期予測は反転し悪化へ》

営業利益は、「増加」と回答した企業割合は17.4%、「減少した」と回答した企業割合は36.8%、「横ばい」と回答した企業割合は44.6%となり、DI値は19.4と前期比+7.1ポイント改善した（前期DI 26.5）。

業種別に対前期比でDI値を見ると、小売業+23.4ポイント（前期DI 31.2）、サービス業+16.3ポイント（同 25.7）、運輸・倉庫業+10.3ポイント（同 13.8）、製造業+6.4ポイント（同 32.5）、建設業+5.0ポイント（同 25.0）と改善している。一方では、卸売業-7.9ポイント（同 24.4）と悪化している。規模別では、中小企業はDI値 20.3と前期比+6.8ポイント、大企業はDI値 11.6で前期比+8.8ポイントとなっている。

次四半期予測DI値は 19.8と、今期比で-0.4ポイントの悪化が予測されている。

	今四半期(17年10~12月期)実績					次四半期(18年1~3月期)予測				
	増加	横ばい	減少	未記入	DI値	増加	横ばい	減少	未記入	DI値
全業種	17.4	44.6	36.8	1.2	19.4	12.7	49.1	32.5	5.7	19.8
建設業	16.0	46.4	36.0	1.6	20.0	8.0	50.4	36.8	4.8	28.8
製造業	17.8	38.3	43.9	0.0	26.1	14.0	44.9	33.6	7.5	19.6
卸売業	13.1	40.8	45.4	0.8	32.3	13.1	48.5	35.4	3.1	22.3
小売業	17.2	57.8	25.0	0.0	7.8	12.5	50.0	29.7	7.8	17.2
運輸・倉庫業	28.6	35.7	32.1	3.6	3.5	3.6	57.1	35.7	3.6	32.1
サービス業	20.5	47.2	29.9	2.4	9.4	18.1	49.6	25.2	7.1	7.1
中小企業	16.4	45.9	36.7	0.9	20.3	11.7	50.3	32.1	5.9	20.4
大企業	26.9	30.8	38.5	3.8	11.6	23.1	36.5	36.5	3.8	13.4



7. 売掛期間

《2期ぶりの改善、次期予測は反転し悪化へ》

売掛期間は、「短縮化」と回答した企業割合は2.2%、「長期化」と回答した企業割合は10.8%、「不変」と回答した企業割合は84.5%となっており、D I 値は 8.6と前期比+1.1ポイント改善した。

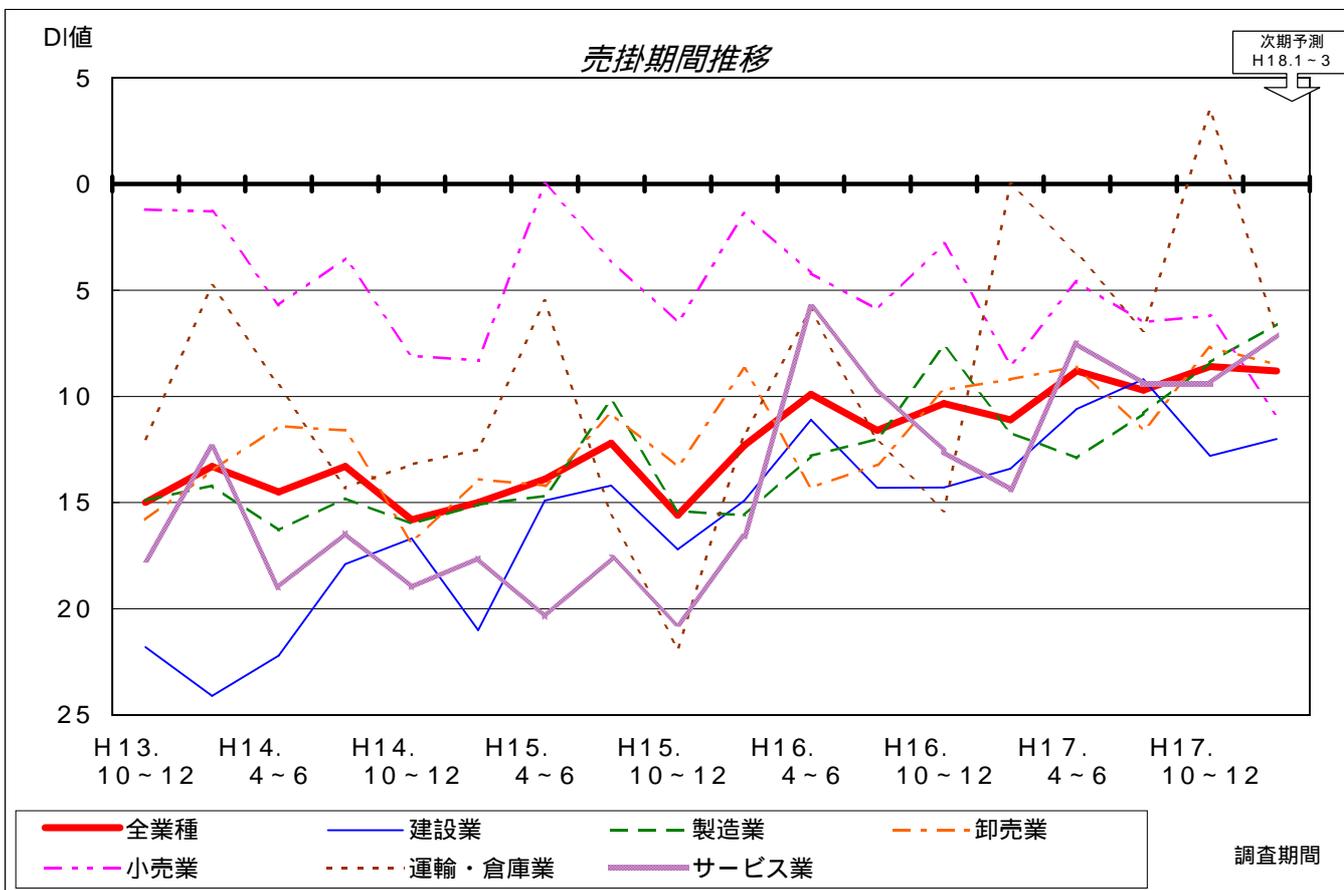
規模別のD I 値を見ると、中小企業は前期比+1.7ポイント（前期 10.7）の改善、大企業は前期比-3.8ポイント（同±0.0）と悪化している。

次四半期のD I 値については 8.8と、今期比で-0.2ポイントの悪化が予測されている。

（売掛期間（前年同期と比較して））

（単位 %）

	今四半期(17年10~12月期)実績					次四半期(18年1~3月期)予測				
	短縮化	不変	長期化	未記入	D I 値	短縮化	不変	長期化	未記入	D I 値
全業種	2.2	84.5	10.8	2.4	8.6	1.2	82.4	10.0	6.4	8.8
建設業	0.8	82.4	13.6	3.2	12.8	0.0	81.6	12.0	6.4	12.0
製造業	1.9	86.9	10.3	0.9	8.4	0.9	83.2	7.5	8.4	6.6
卸売業	3.8	83.8	11.5	0.8	7.7	2.3	83.8	10.8	3.1	8.5
小売業	1.6	89.1	7.8	1.6	6.2	1.6	78.1	12.5	7.8	10.9
運輸・倉庫業	7.1	85.7	3.6	3.6	3.5	0.0	89.3	7.1	3.6	7.1
サービス業	1.6	82.7	11.0	4.7	9.4	1.6	81.9	8.7	7.9	7.1
中小企業	2.5	83.6	11.5	2.5	9.0	1.1	81.7	10.6	6.6	9.5
大企業	0.0	94.2	3.8	1.9	3.8	1.9	90.4	3.8	3.8	1.9



8. 資金繰り

《3期連続の改善、次期予測は反転して悪化へ》

資金繰りについては、「楽である」と回答した企業は6.5%、「苦しい」と回答した企業は21.5%、「不変」と回答した企業は69.0%となっており、DI値は 15.0（前期 18.4）と前期比+3.4ポイント改善している。

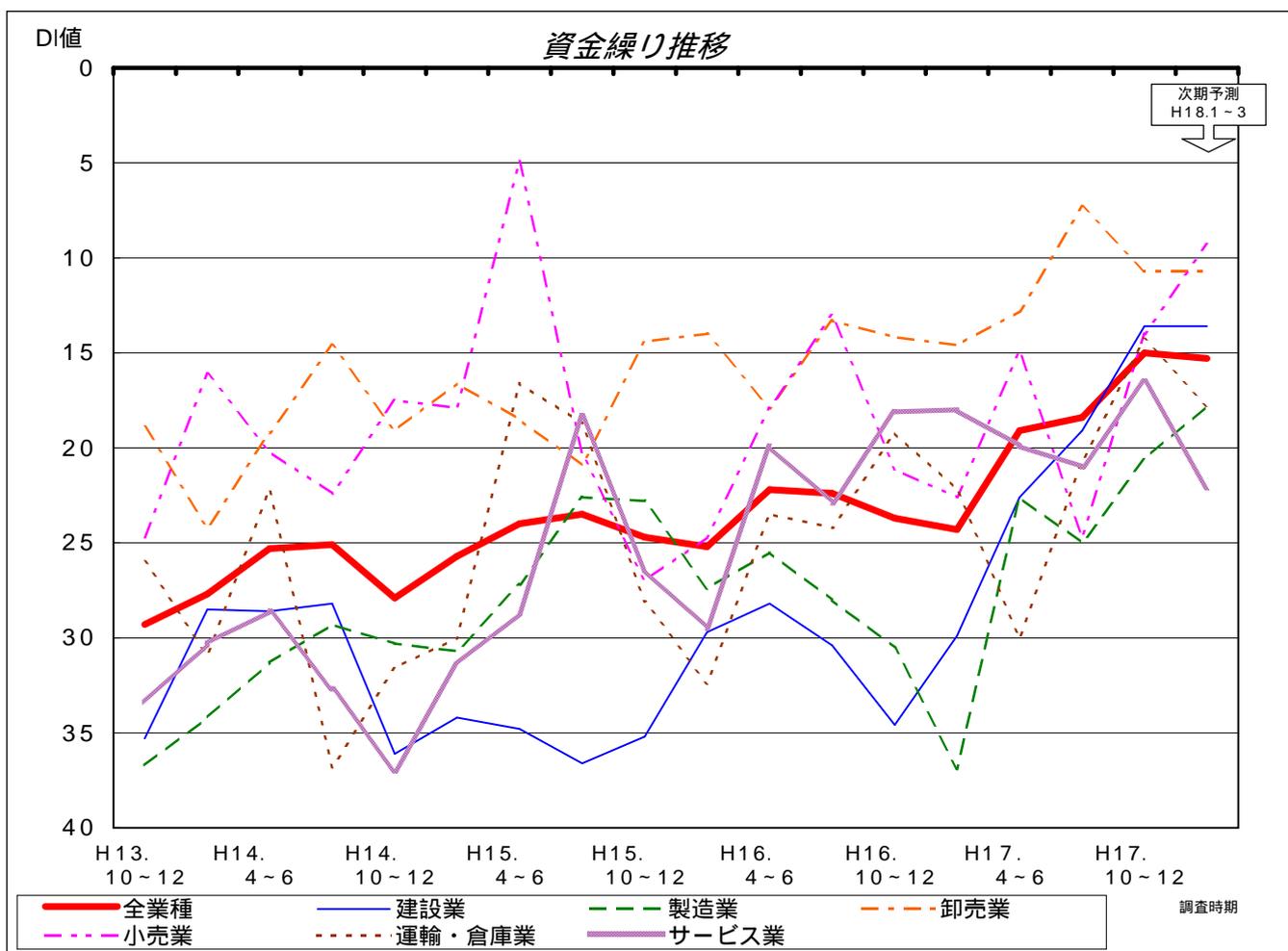
業種別に対前期比でDI値を見ると、小売業+10.7ポイント、運輸・倉庫業+6.4ポイント、建設業+5.5ポイント、サービス業+4.5ポイント、製造業+4.4ポイントの改善に対して、卸売業 3.4ポイントと悪化している。

規模別のDI値を見ると、中小企業は前期比で+2.8ポイントの改善、大企業においても同+10.0ポイントの改善となった。

（資金繰り(前年同期と比較して)）

（単位 %）

	今四半期(17年10～12月期)実績					次四半期(18年1～3月期)予測				
	楽である	不変	苦しい	未記入	DI値	楽になる	不変	苦しくなる	未記入	DI値
全業種	6.5	69.0	21.5	2.9	15.0	5.2	67.3	20.5	7.1	15.3
建設業	5.6	69.6	19.2	5.6	13.6	5.6	68.8	19.2	6.4	13.6
製造業	8.4	61.7	29.0	0.9	20.6	5.6	62.6	23.4	8.4	17.8
卸売業	6.2	75.4	16.9	1.5	10.7	6.2	71.5	16.9	5.4	10.7
小売業	6.3	71.9	20.3	1.6	14.0	6.3	70.3	15.6	7.8	9.3
運輸・倉庫業	7.1	64.3	21.4	7.1	14.3	3.6	67.9	21.4	7.1	17.8
サービス業	6.3	67.7	22.8	3.1	16.5	3.1	63.8	25.2	7.9	22.1
中小企業	6.0	68.2	22.9	2.8	16.9	4.7	66.5	21.6	7.2	16.9
大企業	11.5	76.9	7.7	3.8	3.8	9.6	75.0	9.6	5.8	0.0



9. 100万円以上の新規借入

100万円以上の新規借入を「行った」とする企業は48.9%(前期46.8%)と前期比で2.1%の増加となっている。一方で、「行っていない」とする企業は49.4%(前期51.3%)と前期比で1.9%減少した。

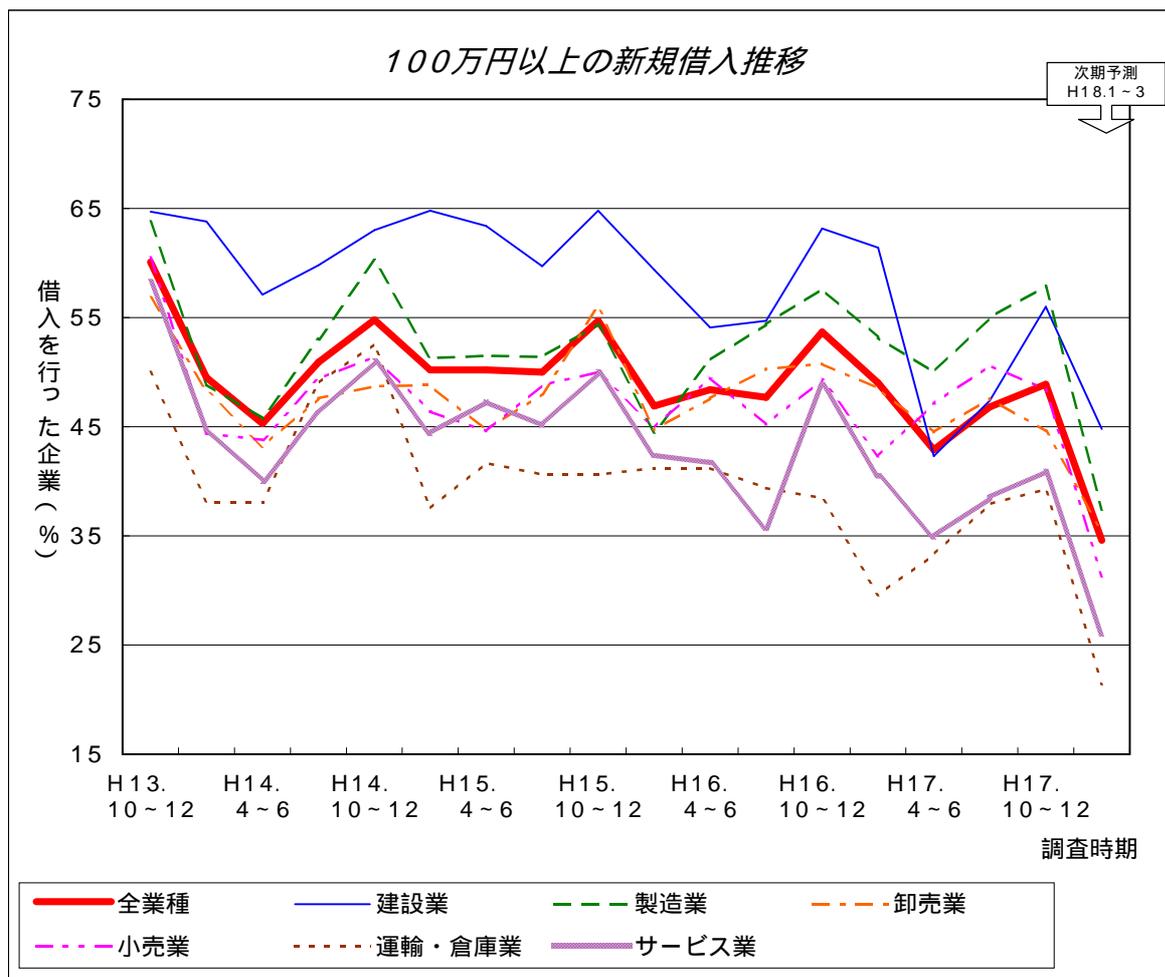
資金使途については、「運転」72.5%、「運転・設備」17.3%、「設備」3.2%という内訳になっている。

次四半期については、「行う予定」とする企業は34.6%、「行わない」とする企業は59.7%となっている。

(100万円以上の新規借入)

(単位%)

	今四半期(17年10~12月期)実績			次四半期(18年1~3月期)予測		
	行った	行っていない	無回答	行う予定	行わない	無回答
全業種	48.9	49.4	1.7	34.6	59.7	5.7
建設業	56.0	42.4	1.6	44.8	52.0	3.2
製造業	57.9	42.1	0.0	37.4	53.3	9.3
卸売業	44.6	53.1	2.3	35.4	61.5	3.1
小売業	48.4	51.6	0.0	31.3	62.5	6.3
運輸・倉庫業	39.3	57.1	3.6	21.4	75.0	3.6
サービス業	40.9	55.9	3.1	26.0	66.1	7.9
中小企業	48.6	50.3	1.1	33.5	61.2	5.3
大企業	51.9	40.4	7.7	46.2	44.2	9.6



100万円以上の新規借入資金使途

(単位 %)

	今四半期100万円以上の 新規借入の資金使途(実績)				次四半期100万円以上の 新規借入予定の資金使途(予測)			
	運転資金	運転設備	設備資金	無回答	運転資金	運転設備	設備資金	無回答
全業種	72.5	17.3	3.2	7.0	72.1	14.4	4.5	9.0
建設業	87.1	5.7	0.0	7.1	83.9	5.4	0.0	10.7
製造業	74.2	12.9	4.8	8.1	62.5	20.0	10.0	7.5
卸売業	74.1	19.0	3.4	3.4	80.4	10.9	2.2	6.5
小売業	45.2	41.9	6.5	6.5	50.0	35.0	0.0	15.0
運輸・倉庫業	81.8	18.2	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	63.5	21.2	3.8	11.5	60.6	18.2	12.1	9.1
中小企業	75.5	14.4	2.7	7.4	75.1	10.7	4.5	9.6
大企業	44.4	44.4	7.4	3.7	50.0	41.7	4.2	4.2

10. 100万円以上の設備投資

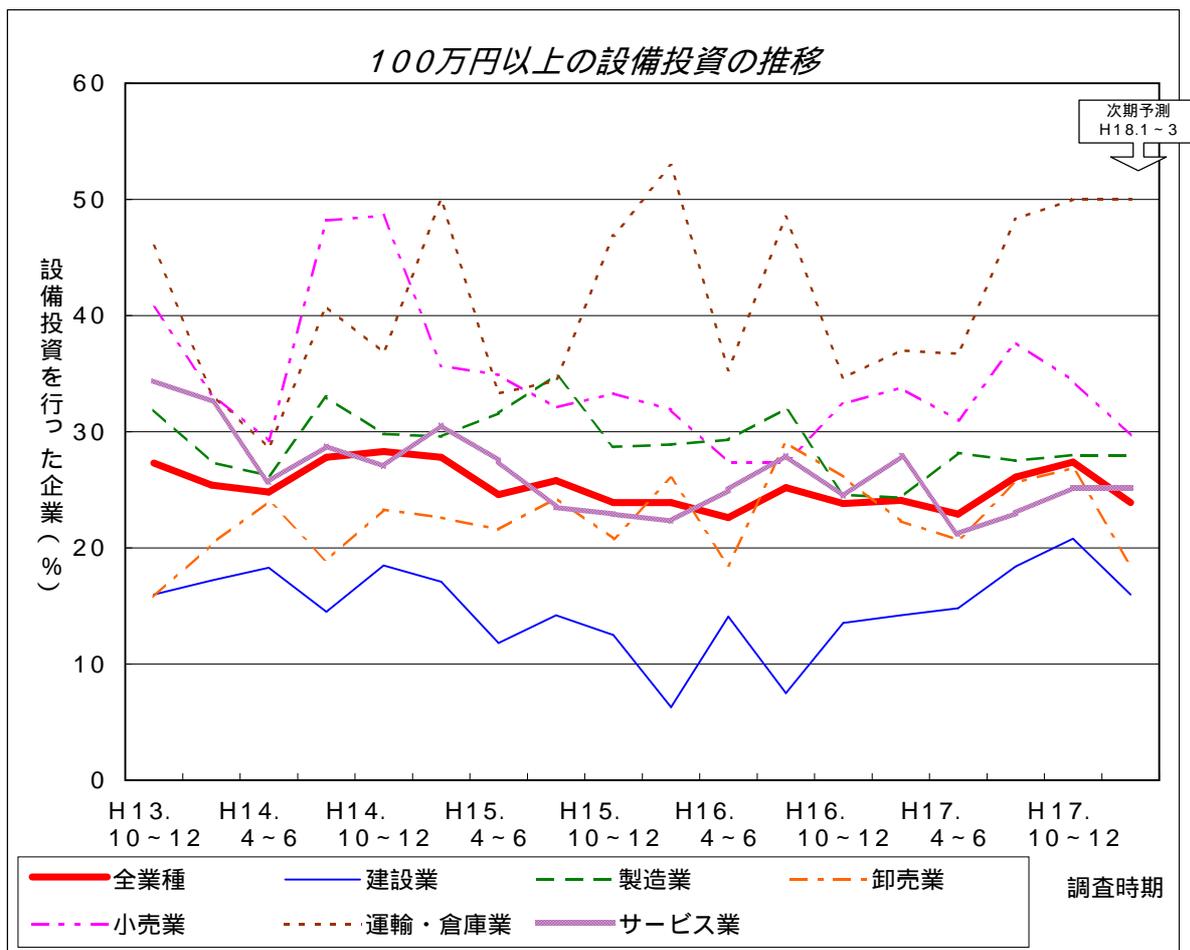
100万円以上の設備投資を「行った」とする企業は27.4%、「行ってない」とする企業は69.2%となっており、その投資内容については、「新規」30.8%、「新規・更新」40.3%、「更新」20.8%という内訳になった。

次期予測については、「行う予定」とする企業は23.9%、「行わない」とする企業は69.5%であり、その投資内容については、「新規」18.7%、「新規・更新」41.0%、「更新」31.7%となっている。

(100万円以上の設備投資)

(単位 %)

	今四半期(17年10~12月期)実績			次四半期(18年1~3月)予測		
	行った	行ってない	無回答	行う予定	行わない	無回答
全業種	27.4	69.2	3.4	23.9	69.5	6.5
建設業	20.8	76.8	2.4	16.0	80.0	4.0
製造業	28.0	70.1	1.9	28.0	64.5	7.5
卸売業	26.9	68.5	4.6	18.5	76.2	5.4
小売業	34.4	62.5	3.1	29.7	60.9	9.4
運輸・倉庫業	50.0	46.4	3.6	50.0	46.4	3.6
サービス業	25.2	70.1	4.7	25.2	66.1	8.7
中小企業	23.8	73.0	3.2	20.2	73.3	6.4
大企業	63.5	30.8	5.8	61.5	30.8	7.7



100万円以上の設備投資

(単位 %)

	今四半期100万円以上の 設備投資の資金使途(実績)				次四半期100万円以上の 設備投資計画の資金使途(予測)			
	新規	新規、更新	更新	無回答	新規	新規、更新	更新	無回答
全業種	30.8	40.3	20.8	8.2	18.7	41.0	31.7	8.6
建設業	26.9	30.8	34.6	7.7	10.0	35.0	55.0	0.0
製造業	40.0	33.3	23.3	3.3	20.0	30.0	43.3	6.7
卸売業	31.4	40.0	11.4	17.1	8.3	50.0	29.2	12.5
小売業	27.3	50.0	18.2	4.5	5.3	63.2	15.8	15.8
運輸・倉庫業	35.7	42.9	14.3	7.1	21.4	42.9	28.6	7.1
サービス業	25.0	46.9	21.9	6.3	37.5	34.4	18.8	9.4
中小企業	33.3	34.1	23.8	8.7	19.6	33.6	36.4	10.3
大企業	21.2	63.6	9.1	6.1	15.6	65.6	15.6	3.1

11. 当面の経営上の問題点

当面の経営上の問題点としては、「受注、販売競争の激化」60.6%、「売上高、生産額、工事高の伸び悩み」52.7%、「営業利益の低下」42.5%の3項目を指摘する傾向が依然として続いており、全業種ともほぼ3項目に集中している。

他に指摘が集中した項目として、建設業の「官公需要の停滞」46.4%、卸売業の「販売価格への転嫁難」36.9%、小売業の「同業者、類似店、大型店の進出」35.9%、運輸・倉庫業の「人材難、求人難、定着性の悪化」35.7%・「経費の増加」32.1%、製造業の「販売価格への転嫁難」32.7%が挙げられ、3割を越す指摘となっている。

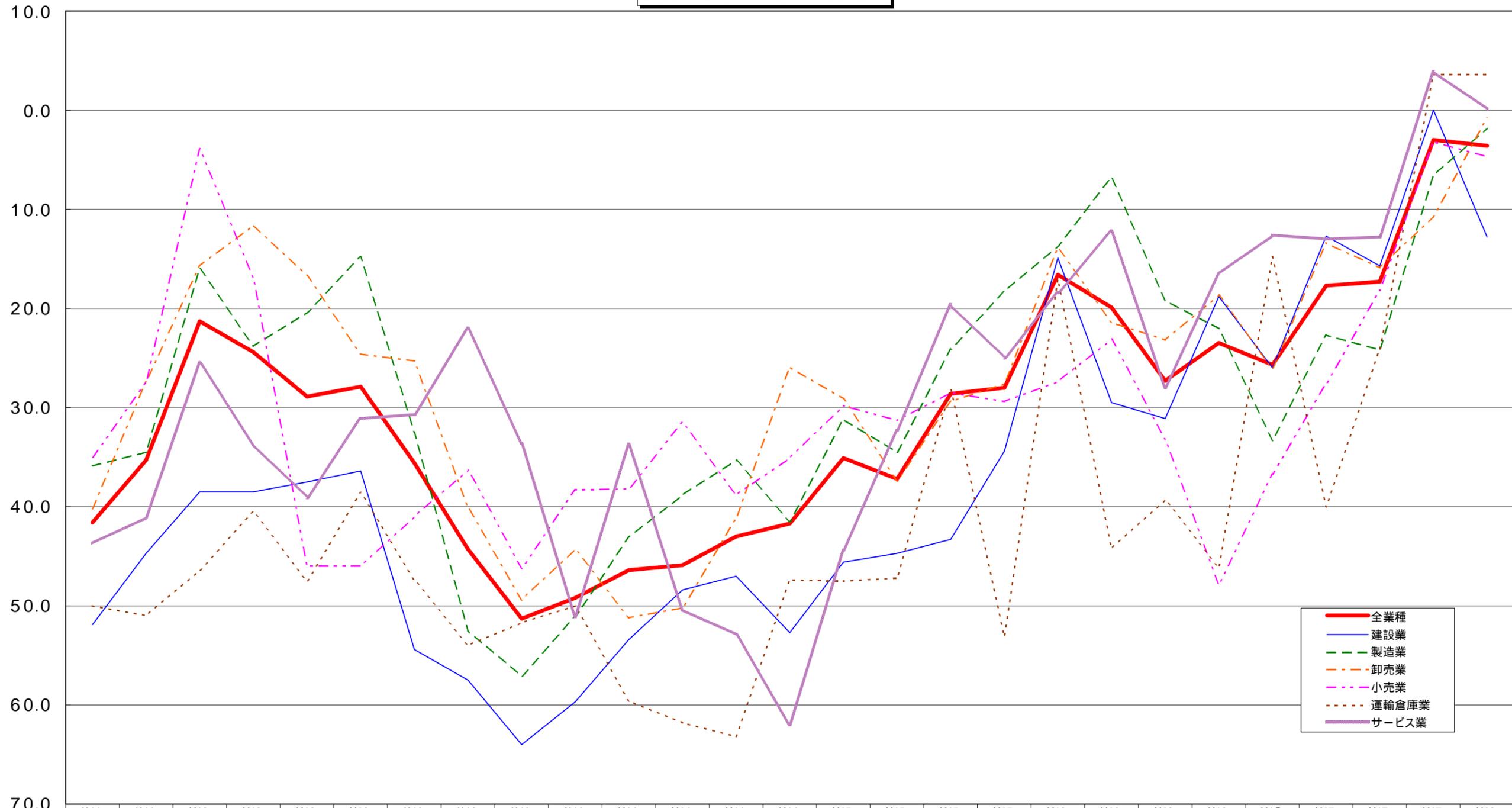
(当面の経営上の問題点(複数回答可))

(単位 %)

問題点	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
	の受注、販売競争の激化	び額売、上額、工事高の伸び悩み	出店、業者、大型店の進出	官公需要の停滞	輸出不振	元請の減少	低下率、稼働率	難原材料高、入手	の出荷、納品価格	過剰在庫	嫁販売価格への転	増難販、代金の回収	化売、掛金の長期
全業種	60.6	52.7	14.3	20.7	0.2	6.9	6.0	15.3	15.5	5.0	24.3	5.2	7.4
建設業	75.2	69.6	11.2	46.4	0.0	20.8	3.2	17.6	9.6	0.0	12.8	4.0	10.4
製造業	58.9	54.2	6.5	18.7	0.9	6.5	11.2	29.9	24.3	2.8	32.7	6.5	8.4
卸売業	59.2	54.6	16.2	16.9	0.0	2.3	3.8	12.3	25.4	11.5	36.9	7.7	7.7
小売業	59.4	50.0	35.9	6.3	0.0	0.0	1.6	9.4	9.4	9.4	23.4	1.6	9.4
運輸・倉庫業	46.4	25.0	14.3	3.6	0.0	3.6	3.6	25.0	10.7	7.1	28.6	3.6	7.1
サービス業	52.8	40.2	11.0	11.8	0.0	2.4	9.4	4.7	7.9	2.4	15.0	4.7	2.4
中小企業	59.9	52.4	13.4	21.4	0.2	7.4	5.9	15.7	15.7	4.5	24.4	5.5	7.8
大企業	67.3	55.8	23.1	13.5	0.0	1.9	7.7	11.5	13.5	9.6	23.1	1.9	3.8

問題点	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
	経費の増加	営業利益の低下	不隘店、舗、駐工場用地狭	代刺、舗、老朽設備、近	が家賃地代の値上	化難人、材、定着、性、求人悪	費人手過剩、人件	対労務管理、組合	資金借入難	金利負担増加	難情報不足、人材	その他	無回答
全業種	22.4	42.5	2.1	5.3	0.9	20.7	4.0	2.6	7.9	6.2	7.4	1.5	3.3
建設業	19.2	48.8	3.2	4.0	0.8	21.6	1.6	1.6	10.4	8.0	4.8	2.4	0.0
製造業	17.8	40.2	4.7	8.4	0.0	12.1	2.8	0.9	8.4	8.4	4.7	1.9	3.7
卸売業	25.4	51.5	0.8	3.8	0.8	16.9	2.3	1.5	2.3	2.3	3.8	0.8	3.8
小売業	20.3	31.3	1.6	1.6	1.6	17.2	7.8	0.0	9.4	6.3	7.8	0.0	3.1
運輸・倉庫業	32.1	35.7	0.0	10.7	3.6	35.7	0.0	3.6	7.1	3.6	14.3	0.0	7.1
サービス業	25.2	36.2	0.8	6.3	0.8	29.1	7.9	7.1	10.2	7.1	14.2	2.4	4.7
中小企業	21.4	43.3	2.3	4.9	0.9	20.8	4.0	2.5	8.7	6.6	7.4	1.5	3.6
大企業	32.7	34.6	0.0	9.6	0.0	19.2	3.8	3.8	0.0	1.9	7.7	1.9	0.0

自社業況DI値の推移



- 全業種
- 建設業
- 製造業
- 卸売業
- 小売業
- 運輸倉庫業
- サービス業

	H11.7~9	H11.10~12	H12.1~3	H12.4~6	H12.7~9	H12.10~12	H13.1~3	H13.4~6	H13.7~9	H13.10~12	H14.1~3	H14.4~6	H14.7~9	H14.10~12	H15.1~3	H15.4~6	H15.7~9	H15.10~12	H16.1~3	H16.4~6	H16.7~9	H16.10~12	H17.1~3	H17.4~6	H17.7~9	H17.10~12	H18.1~3
全業種	41.6	35.3	21.3	24.4	28.9	27.9	35.6	44.3	51.3	49.2	46.4	45.9	43.0	41.7	35.1	37.2	28.6	28.0	16.6	19.9	27.3	23.5	25.7	17.7	17.3	3.0	3.6
建設業	51.9	44.7	38.5	38.5	37.5	36.4	54.4	57.5	64.0	59.7	53.4	48.4	47.0	52.7	45.6	44.7	43.3	34.4	14.9	29.5	31.1	18.8	26.0	12.7	15.7	0.0	12.8
製造業	35.9	34.5	16.0	23.8	20.4	14.8	32.5	52.5	57.1	51.1	43.1	38.8	35.3	41.5	31.2	34.5	24.1	18.3	13.7	6.8	19.2	22.0	33.3	22.7	24.2	6.6	1.8
卸売業	40.2	27.4	15.7	11.6	16.7	24.6	25.3	40.1	49.4	44.3	51.2	50.2	41.2	25.9	29.1	37.4	29.4	27.6	13.9	21.4	23.2	18.7	26.1	13.4	15.9	10.7	0.8
小売業	35.0	27.5	3.9	16.9	46.0	46.0	41.0	36.3	46.2	38.3	38.2	31.5	38.8	35.1	29.8	31.3	28.5	29.4	27.4	23.1	33.2	47.9	36.7	27.6	18.2	3.2	4.7
運輸倉庫業	50.0	51.0	46.4	40.5	47.5	38.6	47.4	54.0	51.7	50.0	59.6	61.8	63.2	47.4	47.5	47.2	28.1	53.1	17.1	44.2	39.3	46.2	14.8	40.0	24.1	3.6	3.6
サービス業	43.7	41.1	25.5	33.7	39.1	31.1	30.7	22.0	33.6	51.1	33.7	50.4	52.9	62.0	44.4	32.3	19.6	25.0	18.4	12.2	28.0	16.5	12.6	13.0	12.8	3.9	0.1